

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

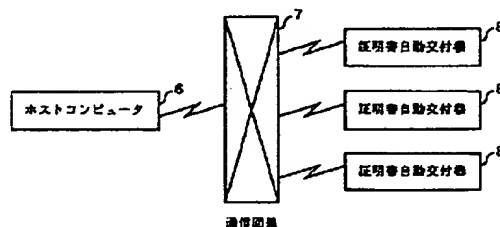
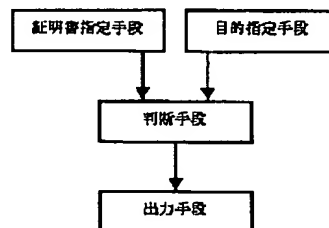
(11) Publication number: **06052184 A**(43) Date of publication of application: **25.02.94**

(51) Int. Cl.

**G06F 15/21
B42D 15/10**(21) Application number: **04202252**(71) Applicant: **BROTHER IND LTD**(22) Date of filing: **29.07.92**(72) Inventor: **URANO TAKAYOSHI****(54) AUTOMATIC CERTIFICATE ISSUING MACHINE****(57) Abstract:**

PURPOSE: To enable a user to operate an automatic certificate issuing machine without necessitating the advice of a clerk in charge even if he does not know necessary contents to be mentioned, and to enable a self-governing body side to curtail the number of personnels by outputting a certificate by judging an item to be mentioned in the certificate to be issued on the basis of the kind of the certificate the user designates and its using purpose.

CONSTITUTION: A certificate designating means to designate the kind of the desired certificate, a purpose designating means to designate the using purpose of the certificate, and a judging means to judge the items to be mentioned in the certificate to be issued on the basis of the kind of the certificate obtained from the certificate designating means and the using purpose obtained from the purpose designating means are provided. Then, an output means outputs the certificate on the basis of the item to be mentioned judged by this judging means. The automatic certificate issuing machine 8 is connected to a host computer 6 usually through a communication line 7, and the host computer 6 can supply the starting time of service or inhabitant information, etc., for issuance at the time of issuing a resident card to the plural automatic certificate issuing machines 8 through the communication line 7.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-52184

(43)公開日 平成 6 年(1994) 2 月25日

(51)Int.Cl.⁵

G 0 6 F 15/21

B 4 2 D 15/10

識別記号

Z 7052-5L

5 3 1 Z 9111-2C

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 8 頁)

(21)出願番号 特願平4-202252

(22)出願日 平成 4 年(1992) 7 月29日

(71)出願人 000005267

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番 1 号

(72)発明者 浦野 隆好

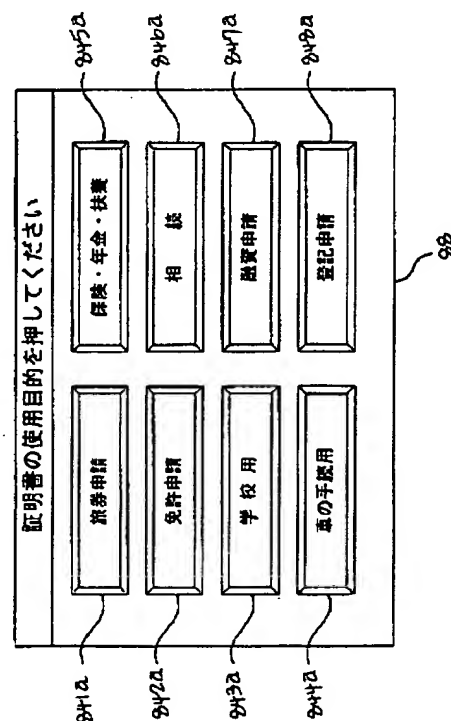
名古屋市瑞穂区苗代町15番 1 号ブラザー工業株式会社内

(54)【発明の名称】 証明書自動交付機

(57)【要約】

【目的】 証明書自動交付機において、利用者が証明書の使用目的を指定できるようにし、本籍・筆頭者や世帯主・続柄などの項目を交付する証明書に記載するか記載しないかの判断を、指定された使用目的に応じて行う。

【構成】 利用者は交付を希望する証明書の種類と使用目的とをタッチパネルにより入力する。CPUは入力された証明書の種類と使用目的とに基づいて、その証明書に記載すべき事項を判断して出力内容を決定する。そして、レーザプリンタが、その出力内容に基づいて証明書を出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者が入力した情報に基づいて所定の証明書を交付する証明書自動交付機であって、希望する証明書の種類を指定するための証明書指定手段と、

前記証明書の使用目的を指定するための目的指定手段と、

前記証明書指定手段より得た証明書の種類と、前記目的指定手段より得た使用目的とに基づいて、交付する証明書に記載すべき事項を判断する判断手段と、

その判断手段で判断された記載すべき事項に基づいて前記証明書を出力する出力手段とを備えたことを特徴とする証明書自動交付機。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、市役所などの自治体の庁舎内等に設置され、住民票等の証明書を交付する証明書自動交付機に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、証明書自動交付機において、例えば住民票を交付する場合には、交付する住民票に本籍・筆頭者を記載するか記載しないかは、利用者が判断して指定していた。また世帯主・続柄を記載するか記載しないかも、利用者が判断して指定していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、証明書自動交付機の利用者である住民は、自分の使用目的にかかった住民票に本籍・筆頭者や世帯主・続柄の記載が必要であるか必要でないかを知らないことが多いため、係員に操作方法を尋ねながらでないと住民票自動交付機を操作することができないという問題点があった。また、住民票の使用目的によっては必ず記載されていなければならない事項があるが、その場合に誤って記載が必要ないと申請してしまうと、交付された住民票が利用者の求める使用目的において使用できないという問題点があった。

【0004】本発明は、上述した問題点を解決するためになされたものであり、発行を希望する証明書の使用目的に応じて、その証明書に必ず記載すべき事項を判断することのできる証明書自動交付機を提供することを目的とするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】この目的を達成するために本発明の証明書自動交付機は、利用者が入力した情報に基づいて所定の証明書を交付する証明書自動交付機であって、図 1 に示すように、希望する証明書の種類を指定するための証明書指定手段と、前記証明書の使用目的を指定するための目的指定手段と、前記証明書指定手段より得た証明書の種類と、前記目的指定手段より得た使用目的とに基づいて、交付する証明書に記載すべき事項

を判断する判断手段と、その判断手段で判断された記載すべき事項に基づいて前記証明書を出力する出力手段とを備えている。

【0006】

【作用】上記の構成を有する本発明の証明書自動交付機では、利用者が指定した証明書の種類と、その証明書の使用目的とに基づいて、判断手段が交付する証明書に記載すべき事項を判断し、出力手段がその判断手段で判断された記載すべき事項に基づいて証明書を出力する。

10 【0007】

【実施例】以下、本発明を具体化した一実施例を図面を参照して説明する。

【0008】図 2 は、本発明を実施した証明書自動交付機 8 を使用する証明書自動交付システムの構成を示すブロック図である。本実施例の証明書自動交付機 8 は通信回線 7 を介してホストコンピュータ 6 に接続されているので、ホストコンピュータ 6 はサービス開始時間や住民票を交付する際の交付用の住民情報等を通信回線 7 を介して複数の証明書自動交付機 8 へ供給することができ

20

る。

【0009】図 3 は、本発明を実施した証明書自動交付機 8 の電氣的構成を示すブロック図である。

【0010】証明書自動交付機 8 全体を制御する CPU 85 は、制御プログラムやデータを一時的に記憶するためのメモリ 85a を包含する。この CPU 85 には、通信回線 7 を介してホストコンピュータ 6 と接続され、ホストコンピュータ 6 に対してデータの要求を送信すると共に、ホストコンピュータ 6 から送信される住民の住民情報を受信するためのモデム 81 と、証明書を交付するための情報である使用目的の情報や、ホストコンピュータ 6 より受信した住民情報等を記憶するための RAM 82 と、後述するディスプレイ 88 の表示面に取り付けられると共に証明書自動交付機 8 の操作や交付内容の指定などを行うタッチパネル 84a と、利用する住民を識別する情報が記録された磁気カード（図示せず）から情報を取得するためのカード読取装置 84b を備えた入力装置 84 と、交付する証明書の種類及び使用目的や証明書自動交付機 8 の操作方法を表示するディスプレイ 88 と、所定の手数料を領収するための入金装置 89 と、指定された内容の証明書を印字し排出するレーザプリンタ 8a が備えられている。

30

40

【0011】図 4 は、証明書の使用目的を選択する選択画面がディスプレイ 88 に表示されている状態を示す説明図である。このディスプレイ 88 の表示面上にはタッチパネル 84a が取り付けられているので、利用者が画面の任意の表示位置 841a から 848a に触れることで、触れた位置に表示されている任意の使用目的を指定することができる。

【0012】図 5 は、証明書に本籍・筆頭者を記載するか記載しないかを指定させる画面がディスプレイ 88 に

50

3

表示されている状態を示す説明図である。このディスプレイ88の表示面上には前記のタッチパネル84aが取り付けられているので、利用者が画面の表示位置84aまたは84abに触れることで住民票に本籍・筆頭者の項目を記載するか記載しないかを指定することができる。

【0013】図6は、使用目的及びその目的に使用する住民票に必ず記載すべき事項を示す使用目的情報のデータ領域9を示す説明図である。この使用目的情報は、RAM82から読み出されてメモリ85aに格納される。いま仮に8件の使用目的情報がRAM82に格納されているとすると、AD1乃至AD8のアドレスにそれぞれ格納されている使用目的名称M1乃至M8と、本籍・筆頭者フラグH1乃至H8と、世帯主・続柄フラグS1乃至S8との3つの項目から構成される使用目的情報がメモリ85aに格納される。使用目的名称M1乃至M8はディスプレイ88に表示されることで利用者に提示される内容であり、任意に変更可能である。従って、各自治体によって住民票が頻繁に使用される目的が異なっているので、各自治体は頻繁に使用される目的を独自に設定することによりキメ細かな対応ができる。

【0014】本籍・筆頭者フラグH1乃至H8は、使用目的名称M1乃至M8で示される目的において使用する住民票に、本籍・筆頭者の記載が必要であるか必要でないかを示すフラグで、記載が必要な場合はO、記載が必要でない場合はX、どちらかに決められない場合は？が格納されている。世帯主・続柄フラグS1乃至S8は、使用目的名称M1乃至M8で示される目的において使用する住民票に、世帯主・続柄の記載が必要であるか必要でないかを示すフラグで、記載が必要な場合はO、記載が必要でない場合はX、どちらかに決められない場合は？が格納されている。

【0015】図7は、メモリ85a内に記憶される本籍・筆頭者および世帯主・続柄を住民票に記載するか記載しないかの条件が格納されている記載条件格納領域10を示す説明図である。本籍・筆頭者条件HJは、住民票に本籍および筆頭者の項目を記載するか記載しないかを示すフラグで、記載する場合はO、記載しない場合はX、記載するか記載しないかが決められていない場合は？が格納されている。世帯主・続柄SJは、住民票に世帯主および続柄の項目を記載するか記載しないかを示すフラグで、記載する場合はO、記載しない場合はX、記載するか記載しないかが決められていない場合は？が格納されている。

【0016】続いて、以上のように構成された証明書自動交付機8の動作について、図8乃至図10に示すフローチャートを参照して説明する。

【0017】図8は、前記証明書自動交付機において、住民票の交付が指定されてから利用者の申請内容にあった住民票が印刷されるまでの処理の流れ図である。

4

【0018】S1として利用者がタッチパネル84aにて交付を希望する証明書として住民票を指定したとする。次にS2として、利用者が誰であるかを特定できる情報が記録された磁気カードがカード読取装置84bに挿入されるのを待つ。カードが挿入されたらS3として、タッチパネル84aから予め決められている暗証番号が入力されるのを待つ。暗証番号が入力されたらS4として、モデム81及び通信回線7を介してホストコンピュータ6に暗証番号が正しいかを問い合わせる。暗証番号が間違っている場合(S4:NG)は、S3の処理へと戻り、再び暗証番号が入力されるのを待つ。ホストコンピュータに問い合わせた暗証番号が正しい場合(S4:OK)は、S5として磁気カードに記録された個人及び同一世帯の世帯人の氏名、生年月日、現住所などの住民情報をホストコンピュータ6から受信する。次にS6からS11の処理で、利用者に住民票の申請内容を指定させる。まず、S6として交付する住民票の使用目的を指定させる。

【0019】このS6の処理の詳細な説明を、図9に示すサブルーチンの流れ図を参照して説明する。

【0020】S61として、図6に示すようにRAM82内のデータ領域9に記憶されている使用目的情報をメモリ85aに読み込む。S62として、メモリ85aに読み込まれた使用目的情報を構成する使用目的名称に基づいて、図4に示す使用目的選択画面をディスプレイ88に表示する。すなわち、アドレスAD1乃至AD8に格納されている使用目的名称M1乃至M8を、それぞれ表示位置841a乃至848aの位置に表示する。

【0021】そして、S63として、ディスプレイ88の表示面上に取り付けられているタッチパネル84aから任意の表示位置がタッチされたかを調べる。S63においてタッチされていない場合(S63:タッチなし)は、S63の処理を繰り返し、任意の表示位置がタッチされるのを待つ。S63においてタッチされている場合(S63:タッチあり)は、S64として、タッチされた表示位置に表示している使用目的名称のアドレスを調べる。いま、表示位置841aの「旅券申請」がタッチされたとすると、対応するアドレスはAD1となる。つまり、表示位置とアドレスは一対一に対応しているので、表示位置に対応するアドレスを容易に得ることができる。次に、S65として、S64で得たアドレスAD1の本籍・筆頭者フラグH1と世帯主・続柄フラグS1の状態を、メモリ85aの本籍・筆頭者条件HJおよび世帯主・続柄条件SJに、それぞれ格納する。

【0022】次に、S7では、S6と同様に住民票を交付する世帯人を指定させる。すなわち、磁気カードに記憶されている情報に基づいてホストコンピュータ6から得た住民情報に登録されている世帯人の名前をディスプレイ88の画面に表示して、交付を希望する世帯人名をタッチパネル84aで指定させる。次に、S8では、S

5

6にてメモリ85aに格納された本籍・筆頭者条件H Jを調べ、住民票へ記載するか記載しないかが決められていないものがあれば入力させる。

【0023】このS8の処理の詳細な説明を、図10に示すサブルーチンの流れ図を参照して説明する。

【0024】S81として、メモリ85aに格納されている本籍・筆頭者条件H Jを取得する。S82として、取得した本籍・筆頭者条件H Jをチェックする。本籍・筆頭者の項目を記載するか記載しないかが決められている場合、すなわちH JとしてOまたはXが格納されているとき(S82:NO)は、図8に示すルーチンにリター
10 ンする。本籍・筆頭者の項目を記載するか記載しないかが決められていない場合、すなわち、H Jとして?が格納されているとき(S82:YES)は、S83として、ディスプレイ88に図5に示す本籍・筆頭者入力画面を表示する。

【0025】次に、S84として、タッチパネル84aから任意の表示位置がタッチされたかを調べる。S84においてタッチされていない場合(S84:タッチなし)は、S84の処理を繰り返し、任意の表示位置がタ
20 ャッチされるのを待つ。S84においてタッチされている場合(S84:タッチあり)は、S85の処理に進む。S85として、タッチされた表示位置に応じて本籍・筆頭者の項目を住民票に記載するか記載しないのかを調べる。すなわち、S85において、本籍・筆頭者の項目を記載する旨の表示位置84a aがタッチされたと判断された場合(S85:記載する)は、S86として本籍・筆頭者条件H Jに記載することを示すOを格納し、図8に示すルーチンへリターンする。S85において、本
30 籍・筆頭者の項目を記載しない旨の表示位置84a bがタッチされたと判断された場合(S85:記載しない)は、S87として本籍・筆頭者条件H Jに記載しないことを示すXを格納し、図8に示すルーチンへリターンする。

【0026】次に、S9では、S8と同様にしてメモリ85aに格納された世帯主・続柄条件S Jを調べ、住民票への記載が未決定であれば、利用者に記載するか記載しないかを指定させ、世帯主・続柄条件S Jに結果を格納する。次に、S10として、交付する住民票の部数を指定させる。次に、S11として、S6からS10の処理において利用者に指定させた申請内容をディスプレイ88に表示し、利用者に確認させる。この画面には申請内容以外に確定キー、やり直しキー、中止キーの三つのキーが表示されている。S12として、ディスプレイ88の表示位置に対応してタッチパネル84aがタッチされるのを待つ。

【0027】S12において中止キーに対応する表示位置がタッチされ、住民票の交付をやめる旨の指示がされた場合(S12:中止キー)は、S17として挿入中の磁気カードをカード読取装置84bから排出し利用者に
50

6

返却した後、処理を終了する。S12においてやり直しキーに対応する表示位置がタッチされ、申請内容を訂正したい旨の指示がされた場合(S12:やり直しキー)は、S6の処理に戻り再び申請内容の指定を行う。S12において確定キーに対応する表示位置がタッチされ、指定された申請内容で住民票を交付する旨の指示がされた場合(S12:確定キー)は、S13の処理に進む。

【0028】S13では、指定された申請内容の住民票を交付するのに必要な手数料を入金装置89により領収する。次に、S14として、カード読取装置84b内に挿入中のカードを排出して利用者に返却する。次に、S15として、レーザプリンタ8aにより所定の内容の住民票を印字する。この時に、前述した記載条件格納領域の本籍・筆頭者条件H J及び世帯主・続柄条件S JにOが格納されていれば、それぞれの項目を印字する。Xが格納されていれば印字しない。住民票の印字が完了したら、S16として印字された住民票を排出して利用者に渡し、住民票の交付処理を終了する。

【0029】上記のように動作する本実施例の証明書自動交付機8では、利用者が証明書の使用目的を指定することにより本籍・筆頭者や世帯主・続柄などの記載事項を、証明書に記載するか記載しないかを定めることができる。また、使用目的により記載内容を決められない場合のみ、それらの項目を記載するか記載しないかを利用者に入力させるようにすることができる。そのため、証明書を使用する際に必要な事項以外の事項を記載することによる第三者への住民情報の漏洩を防止することができる。また、使用目的として利用者に提示する内容およびその目的に使用するために、証明書に記載が必要な項目を示す使用目的情報をプログラムとは別のデータファイルとして記憶しておくことができるので、各自治体は、自らの自治体で頻繁に使われる目的を登録することができ、使い勝手がよくなる。

【0030】また、本実施例では住民票に記載する内容を使用目的により判断しているが、選択された使用目的により交付する証明書の種類を判断してもよい。その場合、判断される出力内容として、証明書の名称や印字様式なども判断されることになる。

【0031】また、本実施例では証明書に記載する内容を使用目的により判断しているが、選択された使用目的により必要な部数を判断し、判断された部数の証明書を交付するようにしてもよい。

【0032】

【発明の効果】以上説明したことから明かなように、本発明の証明書自動交付機によれば、利用者は自分が交付を受ける証明書の使用目的に必要な記載内容などを知らなくても、係員などの助言なしで操作することができるので、自治体側としては保守管理に必要な人員を削減できるといふ利点がある。また、証明書に必要な項目が記載されていないために、交付した証明書が使用できなく

7

なるのを防ぐことができるという利点がある。また、証明書の使用にあたって必要のない項目が記載されないようにすることで、必要以上に個人の情報が第三者に知られるのを防ぐことができるという利点がある。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明のクレーム対応図である。

【図 2】本発明の一実施例である証明書自動交付機を用いた証明書自動交付システムの構成を示すブロック図である。

【図 3】本発明の一実施例である証明書自動交付機の電 10 氣的構成を示すブロック図である。

【図 4】本発明の一実施例である証明書自動交付機において、証明書の使用目的を指定させる場合の画面の表示状態を示す説明図である。

【図 5】本発明の一実施例である証明書自動交付機において、本籍・筆頭者の記載の有無を指定させる場合の画

8

面の表示状態を示す説明図である。

【図 6】メモリ内の使用目的に関する情報の格納状態を示す説明図である。

【図 7】メモリ内の記載条件情報の格納状態を示す説明図である。

【図 8】本発明の一実施例である証明書自動交付機の CPU の処理を示す流れ図である。

【図 9】証明書の使用目的を指定させる処理のサブルーチンを示す流れ図である。

【図 10】本籍・筆頭者の記載の有無を指定させる処理のサブルーチンを示す流れ図である。

【符号の説明】

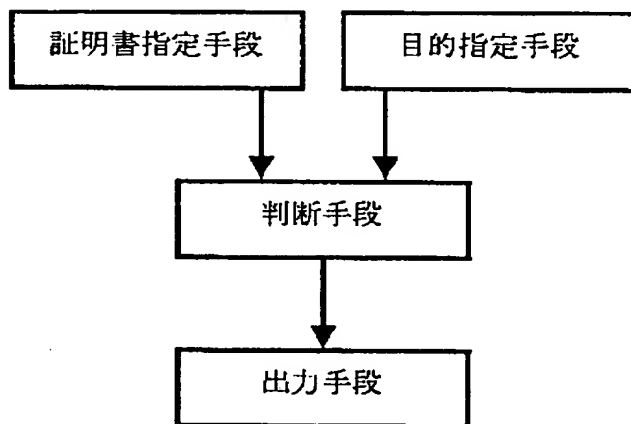
8 証明書自動交付機

8 4 a タッチパネル

8 5 CPU

8 a レーザプリンタ

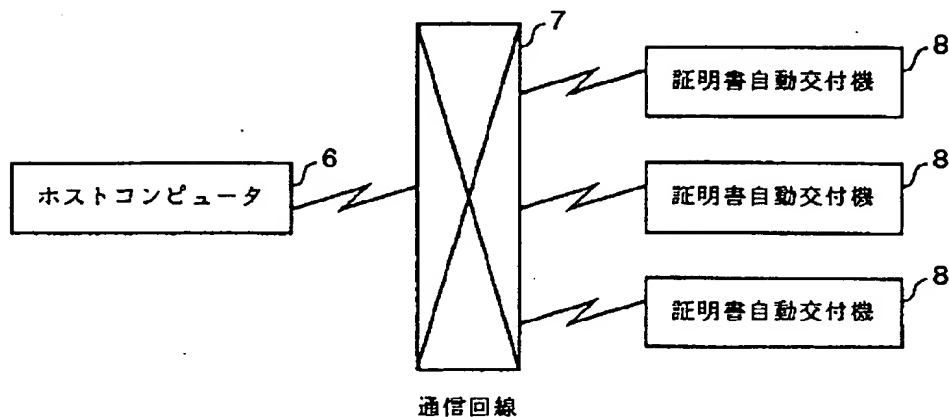
【図 1】



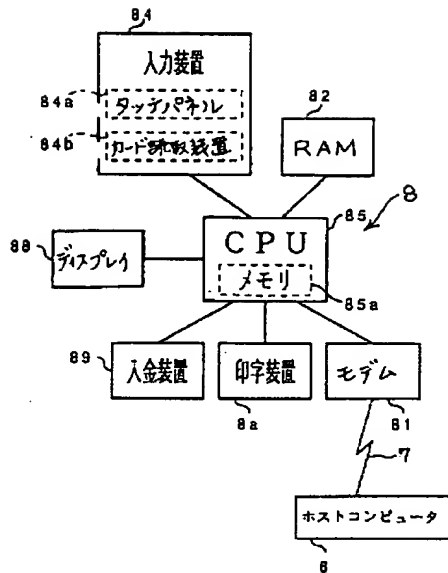
【図 6】

データ アドレス	使用目的名称	本籍・筆頭者 フラグ	世帯主・続柄 フラグ
AD1	M1	H1	S1
AD2	M2	H2	S2
AD3	M3	H3	S3
AD4	M4	H4	S4
AD5	M5	H5	S5
AD6	M6	H6	S6
AD7	M7	H7	S7
AD8	M8	H8	S8

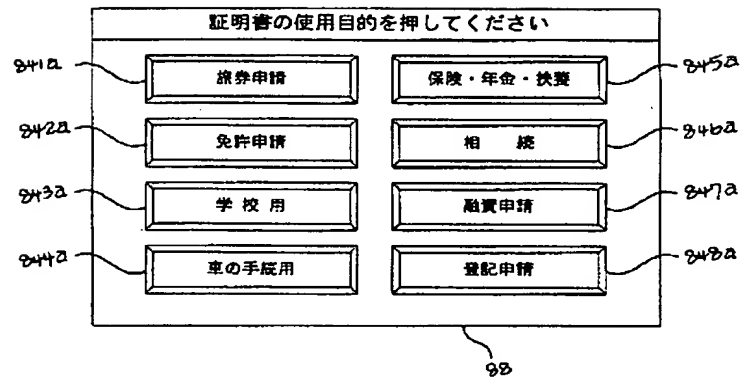
【図 2】



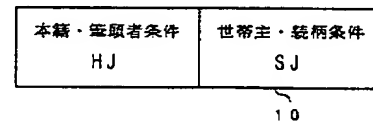
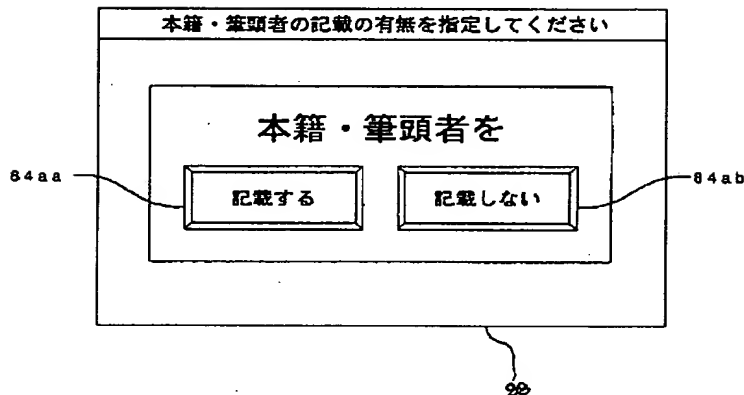
【図3】



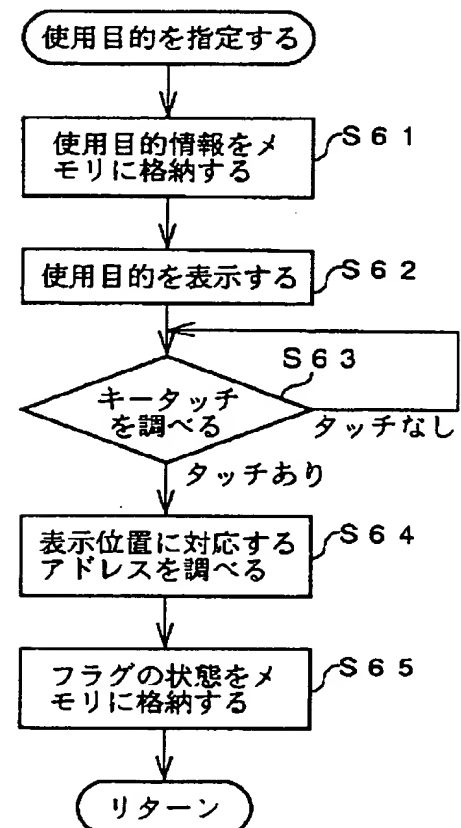
【図4】



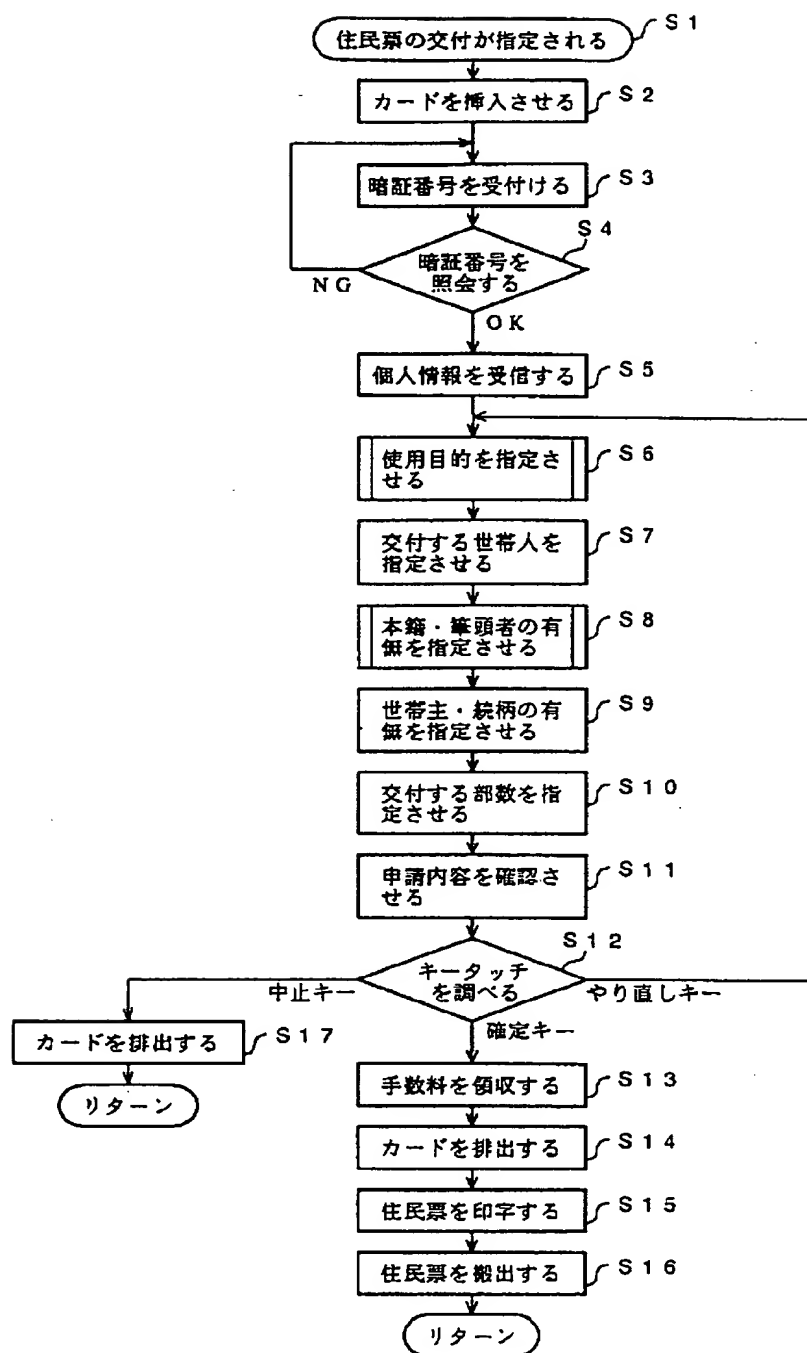
【図5】



【図9】



【図8】



【図10】

